

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL／NOMURA Total Market Valueインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ
スタイルセレクト・
バリューフンド

愛称：変革



第51期（決算日：2026年3月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 中 騰 落 率	(配当込み)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2024年3月11日)	14,609	1,100	15.1	2,627.04	14.5	97.6	—	552
48期(2024年9月10日)	14,706	100	1.3	2,594.98	△ 1.2	95.1	—	506
49期(2025年3月10日)	15,140	500	6.4	2,856.30	10.1	98.1	—	486
50期(2025年9月10日)	16,966	1,300	20.6	3,446.36	20.7	97.7	—	538
51期(2026年3月10日)	19,063	2,200	25.3	4,294.83	24.6	96.6	—	586

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2025年9月10日	16,966	—	—	3,446.36	—	97.7	—
9月末	17,170	1.2	1.1	3,482.82	1.1	97.6	—
10月末	18,230	7.5	5.4	3,632.11	5.4	97.0	—
11月末	18,566	9.4	9.2	3,764.82	9.2	97.6	—
12月末	18,929	11.6	12.5	3,878.20	12.5	98.0	—
2026年1月末	20,122	18.6	19.6	4,120.59	19.6	98.6	—
2月末	23,113	36.2	34.5	4,633.87	34.5	98.3	—
(期 末)							
2026年3月10日	21,263	25.3	24.6	4,294.83	24.6	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第51期：2025年9月11日～2026年3月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第51期首	16,966円
第51期末	19,063円
既払分配金	2,200円
騰落率	25.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（24.6%）を0.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内金利上昇環境において収益性向上が期待される企業や、円安の進行により恩恵を受ける企業などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三井物産、みずほフィナンシャルグループ、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、クボタ、イビデン

下位5銘柄・・・ホシザキ、住友林業、ＴＤＫ、マツキヨココカラ＆カンパニー、ＬＩＮＥヤフー

第51期：2025年9月11日～2026年3月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月にかけては、人工知能（ＡＩ）・半導体への成長期待や国内新政権による積極財政政策への期待が

支援材料となり、上昇基調となりました。その後は、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃開始などで地政学リスクへの懸念が高まったことなどから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱ＵＦＪ スタイルセレクト・バリューファンド

バリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針に従い高水準を維持しました。

バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり利益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、経営陣が保有資産の価

値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は61～70銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「ＳＭＣ」や「日本碍子」など20銘柄を新規に組み入れました。また「ソフトバンクグループ」や「日本電気」など28銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱ＵＦＪ スタイルセレクト・バリューファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（24.6%）を0.7%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストなどがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

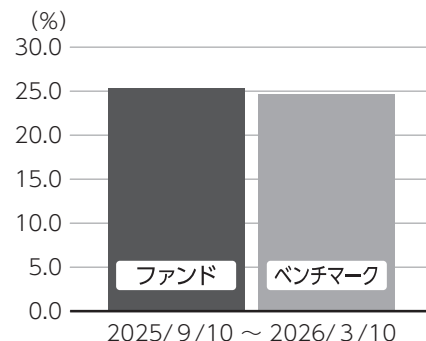
銘柄選択要因：「イビデン」、「インフロニア・ホールディングス」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、食料品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ホシザキ」、「古河電気工業」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第51期 2025年9月11日～2026年3月10日
当期分配金（対基準価額比率）	2,200 (10.347%)
当期の収益	2,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,062

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱ＵＦＪ スタイルセレクト・バリューファンド

バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を

通じた定性面の評価などを総合的に考慮して銘柄を選定します。

主要国の金融政策や政治動向に加え、地政学リスクの先行きについても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2025年9月11日～2026年3月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	162	0.845	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(68)	(0.354)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.069	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.069)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	175	0.915	

期中の平均基準価額は、19,113円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

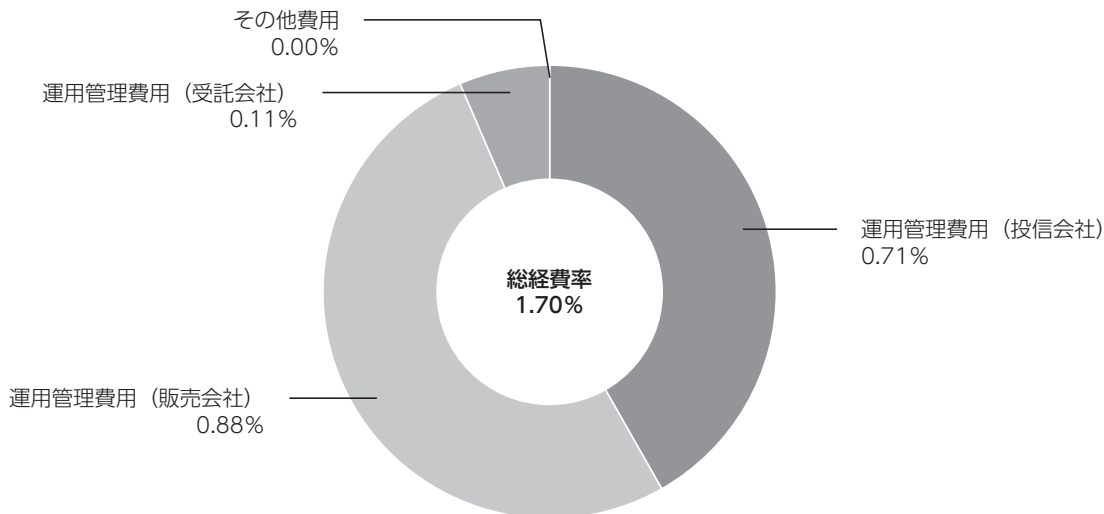
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月11日～2026年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バリューマザーファンド	千口 1,820	千円 17,399	千口 13,058	千円 115,320

○株式売買比率

(2025年9月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,740,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,563,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ スタイルセレクト・バリューファンド>

該当事項はございません。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	755	73	9.7	984	61	6.2

平均保有割合 36.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 55	百万円 50

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	400千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年 3 月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
バリューマザーファンド	千口	千口	千円
	71,125	59,887	573,140

○投資信託財産の構成

(2026年 3 月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
バリューマザーファンド	千円	%
	573,140	86.9
コール・ローン等、その他	86,432	13.1
投資信託財産総額	659,572	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	659,572,584
コール・ローン等	8,986,891
バリューマザーファンド(評価額)	573,140,202
未収入金	77,445,316
未収利息	175
(B) 負債	72,767,596
未払収益分配金	67,721,543
未払解約金	133,521
未払信託報酬	4,904,365
その他未払費用	8,167
(C) 純資産総額(A－B)	586,804,988
元本	307,825,198
次期繰越損益金	278,979,790
(D) 受益権総口数	307,825,198口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,063円

<注記事項>

- ①期首元本額 317,178,904円
 期中追加設定元本額 10,944,419円
 期中一部解約元本額 20,298,125円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9063円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年9月11日～ 2026年3月10日
費用控除後の配当等収益額	6,813,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	120,910,073円
収益調整金額	71,223,695円
分配準備積立金額	147,754,321円
当ファンドの分配対象収益額	346,701,333円
1万口当たり収益分配対象額	11,262円
1万口当たり分配金額	2,200円
収益分配金金額	67,721,543円

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,407
受取利息	11,407
(B) 有価証券売買損益	132,624,442
売買益	134,259,162
売買損	△ 1,634,720
(C) 信託報酬等	△ 4,912,532
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	127,723,317
(E) 前期繰越損益金	147,754,321
(F) 追加信託差損益金	71,223,695
(配当等相当額)	(51,409,975)
(売買損益相当額)	(19,813,720)
(G) 計(D＋E＋F)	346,701,333
(H) 収益分配金	△ 67,721,543
次期繰越損益金(G＋H)	278,979,790
追加信託差損益金	71,223,695
(配当等相当額)	(51,432,762)
(売買損益相当額)	(19,790,933)
分配準備積立金	207,756,095

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,200円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

バリューマザーファンド

《第51期》決算日2026年3月10日

[計算期間：2025年9月11日～2026年3月10日]

「バリューマザーファンド」は、3月10日に第51期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第51期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率	(配当込み)	期 騰 落 中 率			
47期(2024年3月11日)	56,737	15.7%	2,627.04	14.5%	98.3%	—	1,187
48期(2024年9月10日)	57,823	1.9%	2,594.98	△ 1.2%	98.7%	—	1,146
49期(2025年3月10日)	61,963	7.2%	2,856.30	10.1%	98.9%	—	1,308
50期(2025年9月10日)	75,476	21.8%	3,446.36	20.7%	97.9%	—	1,424
51期(2026年3月10日)	95,703	26.8%	4,294.83	24.6%	98.9%	—	1,530

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率 (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 9月10日	円 75,476	% —	3,446.36	% —	% —
9 月末	76,438	1.3	3,482.82	1.1	97.9
10月末	81,285	7.7	3,632.11	5.4	97.2
11月末	82,896	9.8	3,764.82	9.2	97.8
12月末	84,639	12.1	3,878.20	12.5	98.3
2026年 1 月末	90,123	19.4	4,120.59	19.6	98.8
2 月末	103,685	37.4	4,633.87	34.5	98.5
(期 末) 2026年 3月10日	95,703	26.8	4,294.83	24.6	98.9

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

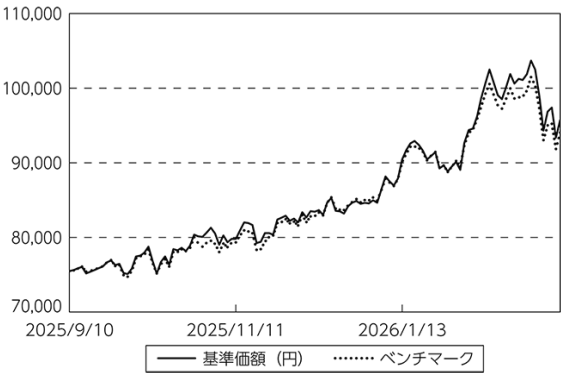
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ26.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.6%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因 (上昇要因)

国内金利上昇環境において収益性向上が期待される企業や、円安の進行により恩恵を受ける企業などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三井物産、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、クボタ、イビデン

下位5銘柄…ホシザキ、住友林業、TDK、マツキヨココカラ&カンパニー、LINEヤフー

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2026年2月にかけては、人工知能(AI)・半導体への成長期待や国内新政権による積極財政政策への期待が支援材料となり、上昇基調となりました。
- ・その後は、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃開始などで地政学リスクへの懸念が高まったことなどから下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は61~70銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、SMCや日本碍子など20銘柄を新規に組み入れ

ました。またソフトバンクグループや日本電気など28銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：イビデン、インフロニア・ホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、食料品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ホシザキ、古河電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価などを総合的に考慮して銘柄を選定します。
- ・主要国の金融政策や政治動向に加え、地政学リスクの先行きについても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	59	0.069	
期中の平均基準価額は、85,501円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 269 (42)	千円 755,968 (ー)	千株 466	千円 984,147

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,740,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,563,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	755	73	9.7	984	61	6.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	55	50

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	88千円
(B) / (A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	5.1	4.4	18,000
建設業 (6.0%)			
鹿島建設	3.4	1.3	8,229
住友林業	12.4	8.6	12,844
積水ハウス	4.3	2.4	8,654
クラフティア	2.3	2.9	27,471
インフロニア・ホールディングス	16.7	14.4	34,056
食料品 (3.0%)			
森永乳業	3.5	1.3	6,126
ニチレイ	2.8	—	—
東洋水産	1.7	0.5	5,760
日本たばこ産業	—	5.7	32,735
繊維製品 (—%)			
東レ	13.3	—	—
化学 (4.7%)			
旭化成	9.3	23.7	39,555
レゾナック・ホールディングス	—	1.4	15,120
大阪ソーダ	6.7	—	—
三菱ケミカルグループ	16	13.8	13,470
UBE	2.1	—	—
artience	1.5	—	—
富士フイルムホールディングス	4.6	1.2	3,620
医薬品 (0.2%)			
武田薬品工業	2.2	—	—
参天製薬	7.7	—	—
大塚ホールディングス	1.9	0.3	3,057
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	1.1	—	—
ガラス・土石製品 (4.4%)			
アジアパイルホールディングス	—	9.3	13,289
TOTO	—	2.6	14,859
日本碍子	—	9.4	37,882
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	2.1	9	5,400
非鉄金属 (2.6%)			
古河電気工業	2.9	—	—
住友電気工業	—	2.7	26,813
SWCC	2	0.9	12,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.3%)			
SMC	—	0.6	40,512
クボタ	8.2	19.5	53,703
ホシザキ	4.6	3.3	16,351
PILLAR	1.3	—	—
電気機器 (10.6%)			
三菱電機	6.3	5.4	29,251
明電舎	4.7	—	—
日本電気	6.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	4.3	—	—
パナソニック ホールディングス	—	11.7	29,209
ソニーグループ	3.8	—	—
TDK	—	7.8	17,222
シスメックス	—	12.3	18,579
ローム	7.5	13.5	44,482
村田製作所	—	5.9	21,664
輸送用機器 (7.8%)			
川崎重工業	0.6	0.6	9,792
いすゞ自動車	2.8	—	—
トヨタ自動車	18.8	16.2	56,262
アイシン	12.4	10.7	26,065
本田技研工業	6.2	—	—
スズキ	14.7	12.6	26,012
精密機器 (—%)			
ノーリツ銅機	3.6	—	—
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	8.5	1.8	4,466
東京瓦斯	3.4	1.8	13,404
大阪瓦斯	3.3	1.6	9,774
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	5.6	4.8	18,019
山九	1.6	1.4	13,364
海運業 (0.3%)			
日本郵船	2.3	0.9	5,032
空運業 (0.3%)			
日本航空	1.9	1.7	4,569
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	8.8	—	—
情報・通信業 (1.0%)			
LINEヤフー	10.9	36.3	14,781

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTT	168.7	—	—
ソフトバンクグループ	3.7	—	—
卸売業 (11.2%)			
丸紅	5.9	6.8	36,808
豊田通商	3.9	5.8	37,137
兼松	2.4	—	—
三井物産	12.1	13.2	77,774
三菱商事	14.2	3.5	18,119
小売業 (0.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	3.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	8.3	2.4	4,932
銀行業 (19.3%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	5.7	15,347
ゆうちょ銀行	—	8.5	23,324
横浜フィナンシャルグループ	28.6	24.6	37,305
C C I グループ	2.7	27.7	27,616
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.2	18.7	50,892
りそなホールディングス	26.6	22.8	41,222
三井住友フィナンシャルグループ	9.3	8	42,848
みずほフィナンシャルグループ	9.5	8.4	54,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	2.4	—	—
保険業 (7.5%)			
かんぽ生命保険	—	5.7	26,904
第一生命ホールディングス	19	21.3	31,790
東京海上ホールディングス	3	9.1	55,409
その他金融業 (2.7%)			
クレディセゾン	2.3	—	—
オリックス	5.4	8.2	40,483
不動産業 (4.4%)			
野村不動産ホールディングス	17	7.6	8,356
三菱地所	5.9	8.7	42,743
東京建物	—	3.7	14,914
サービス業 (0.9%)			
乃村工藝社	—	9.9	13,533
合 計	株 数 ・ 金 額	672	516
	銘柄数<比率>	70	62
			<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,514,024	86.5
コール・ローン等、その他	236,136	13.5
投資信託財産総額	1,750,160	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,750,160,477
コール・ローン等	42,873,021
株式(評価額)	1,514,024,090
未収入金	189,965,027
未収配当金	3,297,500
未収利息	839
(B) 負債	219,959,960
未払解約金	219,959,960
(C) 純資産総額(A－B)	1,530,200,517
元本	159,889,864
次期繰越損益金	1,370,310,653
(D) 受益権総口数	159,889,864口
1万口当たり基準価額(C／D)	95,703円

<注記事項>

- ①期首元本額 188,766,098円
 期中追加設定元本額 4,950,517円
 期中一部解約元本額 33,826,751円
 また、1口当たり純資産額は、期末9.5703円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド	100,002,483円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	59,887,381円
合計	159,889,864円

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,146,093
受取配当金	19,082,409
受取利息	63,173
その他収益金	511
(B) 有価証券売買損益	346,843,731
売買益	376,327,400
売買損	△ 29,483,669
(C) 当期損益金(A＋B)	365,989,824
(D) 前期繰越損益金	1,235,965,834
(E) 追加信託差損益金	38,480,915
(F) 解約差損益金	△ 270,125,920
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,370,310,653
次期繰越損益金(G)	1,370,310,653

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。